

# radical chic

## 日米帝国主義による朝鮮半島から琉球弧、台湾島の「戦場化」阻止！百五十年の植民地主義の清算を岸田政権に突き刺す階級闘争を打ち抜こう！

自らの活動が生み出した諸問題を解決しえないことが明らかになった文明は衰退しつつある文明である。自らの抱える最も根本的な諸問題に目を塞ぐことを選ぶ文明は病に蝕まれた文明である。(中略) 事実としてあるのは、二世紀にわたるブルジョア体制が作り上げたいわゆる「ヨーロッパ」文明、「西欧」文明が、その存続が生み出した二つの主要な問題を解決しえないということである。すなわちプロレタリアートの問題と植民地問題である。(エメ・セゼール「植民地主義論」一九五〇年)

冷戦終焉から三十数年。二〇〇八年の金融恐慌から「終りの始まり」を迎えた新自由主義・グローバル資本主義世界システムは、国家負債の膨張と金融危機の先送り、实体经济と株価の乖離、中での長期停滞と貧富の極限化、階級矛盾の激発、気候変動危機の深刻化、パンデミックを経て、新たな局面に突入しているように見える。ウクライナとパレスチナを戦場と化したとした戦争は、帝国主義大国間の衝突とグローバル資本主義世界の分極化を推し進め、世界最大の軍事大国・米帝一極覇権の衰退を加速させつつある。

「グローバルな利害を有するグローバル・パワー」(二〇二二年一月発表の『米国家安全保障戦略』)と自己規定する米国は、その特権的地位に挑戦する「唯一の競争相手」中国と、ロシア・朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)などの脅威を封じ込めるために、欧米帝国主義の軍事同盟「NATOをアジアも含めて地球規模で展開しようとしている。しかし、欧州・中東・アジアの三正面に同時に向き合うだけの「パワー」はもはやなく、ウクライナでもパレスチナでも「グローバル・パワー」の衰弱ぶりを露呈している。

沖縄・韓国民衆連帯！東アジア戦場化阻止！渋谷勤労4/20(土) 労働福祉会館 13:30~16:30  
**資本主義を超える時代を拓く4・20反戦集会**  
**講師 的場昭弘 講演『パンデミックと戦争、資本主義の破綻』**  
 ●特別報告 ◆キム・ウニョン『東アジア情勢と日韓民衆の役割』◆大仲尊『代執行は自治破壊！軍事植民地支配に終止符を！』  
 ●資料代500円 主催：資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会(略称・反戦実) 連絡先：090-6481-6713(松平)

## ジェノサイドへの怒りに包囲される米・イスラエル パレスチナ人民の脱植民地闘争を支持しよう！

西欧文明が生んだ資本主義社会が、搾取と人種主義・植民地主義による収奪の上に成り立っていることをエム・セゼールが鋭く告発したのは今から七十年以上前だ。

パレスチナで生起している事態は、セゼールが告発した人種主義・植民地主義による暴力の延長上にある。民族浄化—ジェノサイドが、イスラエル極右政権の残虐性を示すものと捉え批判するのでは全く不十分であり、現在にまで継続する欧米帝国主義による植民地主義と人種主義—反ユダヤ主義にその本質がある。パレスチナ人民の闘いは、入植者植民地主義によって建国されたアパルトヘイト国家・イスラエルの占領支配からの解放を求める脱植民地闘争であり、植民地戦争に他ならない。

### 日本近代化—一五〇年の歴史的 総括が問われている

さらに重要なことは、パレスチナ侵略とイスラエル建国に至る歴史は、大日本帝国の植民地

帝国化と深い関わりがあり、侵略と略奪の日本近代化百五十年の歴史的総括が問われていることだ。

明治国家はアイヌモシリ・琉球の先住民を制圧し、台湾島にも触手を伸ばして植民地帝国の基礎を形成した。そして一九〇二年締結の日英同盟によって大陸中国、朝鮮半島の権益を相互承認し、第一次大戦後の英国によるパレスチナ統治の承認と引き換えに独領南洋群島を占領するなど植民地帝国化を進め、「満州国」という典型的な入植者植民地主義を実践した。

イスラエルの国防大臣が占領に抵抗するガザの人々を「人間の顔をした動物」と名指した同じ視線で、台湾島、大陸中国、朝鮮半島、アジア太平洋の民衆に対してむき出しの植民地主義暴力を行使し、敗戦後もアジアへの侵略と植民地支配の歴史を清算することなく米帝の庇護の下で天皇制を存続させて大日本帝国の権力構造を温存、米帝の「従属的同盟国」として沖縄の軍事植民地支配を維持し続けてき

たのは誰なのか？例えば朝鮮半島からの戦時強制動員問題。植民地主義批判に踏み込んだ画期的な二〇一八年韓国大法院判決を、韓国保守政権と結託して無きものにしようとする自公政権に守られて自ら責任を取ろうとしない戦犯企業。県立公園「群馬の森」の朝鮮人強制労働追悼碑を破壊して恥じない県行政。あるいは韓国に進出して多額の利益を得た日本のグローバル企業が、韓国子会社の労働組合を敵視し、労働協約も無視して団交を拒否し、偽装解散の末に韓国人労働者を路頭に放り出し、「植民地主義丸出しの食い逃げ企業」と批判される。天皇制国家に併合され、植民地支配に奉仕する人類学者によって先祖の墓を暴かれて盗掘された遺骨を、未だに「研究のため」と言いつつ元の墓に返そうとしない旧帝国大学（京都大学）。入植者植民地主義国家・イスラエルの問題は、決して他人事ではない。

### 米帝の死活的利益と直結する 「イスラエルの安全保障」

昨年未、南アフリカ共和国がイスラエルを「ジェノサイド条約違反」として国際司法裁判所

ICJに提訴した。年明けの一月二六日、ICJはイスラエルに対して「ジェノサイド条約に基づくパレスチナの人々の権利に対する、さらなる、深刻かつ回復不可能な危害から保護する」ため、および「ジェノサイド条約に基づく、ジェノサイドに關与しない、ジェノサイドを防止し処罰する義務をイスラエルが遵守することを確保する」ための暫定措置を命じた。しかし命令順守を求め国連安保理会合が開かれても、イスラエルは「ハマスから自国を守る権利がある」と軍事作戦を正当化、米国も「ICJは停戦を命じていない」と安保理会合でも停戦決議案に唯一拒否権を行使してイスラエルを擁護、武器支援を止める気配はない。

欧米が主導する国連自身がパレスチナの現状に責任を負っているのは歴史的にも明らかだが、それにしてもなぜ米帝バイデン政権は、ここまでイスラエルのジェノサイドに加担するのか？

「イスラエルが存在していない地域にしたら、アメリカはこれの地域における利益を守るために、イスラエルを作り出さなければならぬ」—これは一九八六年六月五日の米上院

におけるバイデン演説の一節だ。イスラエルロビーからの圧力だけではなく、バイデン自身が中東における米帝国主義の死活的利益をイスラエルの安全保障と直結させている。その背景には、第一に過去数十年の間に東地中海で相次いで発見された天然ガス田があり、二〇〇〇年初頭にガザ南部沖合で発見された天然ガス田「ガザ・マリ」の存在がある。第二に、中国の「一带一路」構想に対抗して二〇二二年七月にバイデン政権がサウジアラビアに提案した、インドとヨーロッパを結ぶ経済回廊構想—それはヨルダン川と地中海を結ぶ大運河計画を含んでいる—と昨年九月の国連総会演説でネタニヤフが示した「新しい中東」構想がある。パレスチナの資源略奪を狙うイスラエル、ウクライナ戦争の余波でロシアに代わる天然ガスの供給先を求めるEU諸国（米国のシェールガスはEUの環境基準を満たさず、運送コストも高い）、中国

「一带一路」に対抗する米國、これらの帝国主義的利害が複雑に絡み合っている。

一〇月七日のガザのパレスチナ人民による「アクサ」の大洪水」作戦は、権威主義独裁のア

ラブ諸国を巻き込んだ米・イスラエル主導のパレスチナ問題の解決抜きの「新しい中東」の動きに大きな打撃を与えたことは間違いない。一〇月七日以降、イスラエルとサウジアラビアの国交正常化交渉は凍結された。

〈パレスチナ連帯〉でアラブ世界は再び団結する

他方でグローバルサウス諸国によるイスラエル批判が高まり、四〇が米国にイスラエルへの武器援助停止を求める動きも出始めた。イエメンのアンサール・アッラー（「フーシ派」）による紅海を通過するイスラエル関連艦船への攻撃は、米英軍の空爆にも拘らず継続され、イスラエル経済に打撃を与えている。多くの大手海運会社がスエズ運河の使用を中止し、代わりにアフリカ南部の喜望峯周辺に船を回航させている。反米武装勢力によるイラク・シリア国内の米軍基地への攻撃も激化している。

米帝からの巨額の援助に支えられたイスラエルのジェノサイド戦争は、欧米帝国主義の介入でシリア派、スンニ派の宗派間に分断され対立させられていたイスラム世界を、パレスチナ解

放闘争支援〉で団結させ、イラク、シリアなどに残る米軍基地の維持を危うくする可能性がある。米外交問題評議会の「フオリン・アフエアズ」二月九日号に掲載されたトビー・マティーセンの「中東を再統一させたガザ―新・汎イスラム戦線―アメリカ最大の挑戦（？）―」はそう指摘している。

戦闘が長期化する中で、イスラエル国内では三十万人の軍役に よる労働力不足や信用格付けの引下げによる経済の減速もあつて、ネタニヤフ政権批判の声が高まりつつある。政権は反戦デモを禁止しているが、一月に人権団体の訴えを受けて最高裁が「反戦デモを許可すべし」との判決を出し、弾圧に抗して反戦デモが広がっている。

三月二四日現在、イスラエルのジェノサイド攻撃による死者は、三万二千人に達し、約八千人以上とも言われる行方不明者、さらには負傷者は七万四千人、死者の四割が十四歳以下の子どもたちだ。ガザ全土から追い詰められて百五十万人が密集しているというガザ南部の都市ラファへの攻撃も始まっている。

欧米目によるジェノサイド加担を止めさせることが急務だ。国

連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金凍結の解

除を！パレスチナ人民による脱植民地・解放闘争に連帯しよう！

ウクライナ内戦勃発から十年、ロシア軍事侵攻から二年 頓挫しつつある欧米帝国主義の〈ロシア封じ込め〉

ウクライナを戦場化した戦乱―欧米帝国主義によるロシア封じ込めに起因する帝国主義戦争は、二〇一四年の内戦勃発から十年、ロシアによるウクライナ軍事侵攻から二年を迎えた。

ゼレンスキー政権は昨年六月以降の「反転攻勢」の行き詰まりを認め「防衛」への転換を余儀なくされている。「反転攻勢」の目標はロシアとクリミアを陸上

で繋ぐ回廊を切断し、ウクライナ軍がアゾフ海に到達することだった。しかしロシア軍の堅い防御線を突破することが出来ず、多大な死傷者を出したと言われ

る。二月六日ウクライナ最高会議は戒厳令と総動員令を五月中旬まで九〇日間延長する法案を可決、三月に行われる予定だった大統領選は延期された。二月八日ゼレンスキー大統領は昨年来対立が伝えられていたザルジーニ

軍総司令官の解任に踏み切った。「キーウ国際社会学研究所」が昨

年一二月に行つた世論調査では、

ザルジーニを「信頼する」との回答が九十二％で、ゼレンスキーの七十七％を上回ったとされており、二月九日にはキーウでの解任反対デモが伝えられている（共同）。二月一七日ウクライナ軍の東部地域攻撃の拠点となつてきたアプデーフカからの撤退を認めた（毎日新聞電子版）。

「国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、二月一八日時点で約六百四十八万人が国外に逃れ、ウクライナ国内で避難するのは推計で約三百六十九万人（昨年末時点）に上る。日本外務省によると、侵

攻前の二〇二一年のウクライナの人口は約四千二百万人で、今も人口の四分の一が国内外で避難生活を余儀なくされ、帰還のめどもたたない」（二月一八日朝日新聞電子版）。二〇二三年前半の半年間で手足を切断したウクライナの傷痍兵は一万五千人に

達している。第二次大戦の全期間で手足を切断した英軍人の数が一万二千人だったというから、ウクライナ軍が無謀な大海戦術を展開したことが推測できる（BBC報道）。ウクライナ、ロシア併せて数十万人の兵士の死傷者



数万人の民間人犠牲者が出ているのは間違いない。両国とも兵役拒否や兵士の帰還を求める家族のデモは厳しく弾圧されていると伝えられる。

### 米帝主導のロシア経済制裁の失敗—終わらない戦争

欧米からの軍事支援が滞り、ウクライナの国家予算は枯渇しつつある。「ウクライナの政府予算は元々、米欧などからの支援を前提に赤字で編成されている。二〇二四年予算は歳出三兆三千五百五十億フリブニヤ(約十二兆千億円)に対し、歳入は約一兆七千六百八十億フリブニヤ(約六兆五千四百億円)しか見込んでいない。海外から三百七十三億ドル(約五兆二千六百億円)の援助が必要とされる」(一月二日読売新聞電子版)。

一方のロシアはどうか？前例のない経済制裁でロシア経済を破綻させ、プーチンの政権基盤を揺るがすという米帝バイデン政権の狙いは効果があったのか？「ロシアの二〇二三年の国内総生産(GDP)は前年比三・六%増えた。国際通貨基金(IMF)は一月、ロシアの二四年のGDP成長

率を二・六%に上方修正した。同時期の主要七カ国(G7)の平均成長率の約一・〇%を大きく引き離す」(三月一日経電子版)。

そればかりか、資源大国ロシアへの経済制裁は、エネルギー資源高となつてEU諸国の経済に打撃を与えている。さらに農産物の消費市場としてのロシア市場を奪い、加えてウクライナ支援の一環として関税無しでウクライナから小麦がEU内に流れ込むことによつてEU諸国の農民の激しい抗議行動を招いている。

明らかに米帝主導のロシアへの経済制裁は失敗した。ウクライナを戦場化した米帝主導のロシア封じ込め戦略は、ロシアの軍事侵攻を招いてウクライナの大地と人民及びロシア人民に多大な犠牲を押しつけただけで、頓挫しつつある。しかし、戦争が収束する気配は無い。NATOの東欧での大規模軍事演習、「地上軍派遣も排除すべきでない」というマクロン発言(二月二六日)にみられるような直接的な軍事介入の動き、ロシア本土を直接攻撃できる長距離ミサイルをウクライナへ供与する動きもある。ニューヨーク・タイムズは十年前からCIAがウクライナに介入

し「ロシア国境付近の十二箇所の秘密基地」を拠点に活動したことを報じた。NATO各国がウクライナと個別に相互安全保障協定を結ぶ動きもある。すでに英独仏伊など七カ国が締結した。

### 東アジアの緊張高める米帝主導の軍事演習拡大 朝鮮半島・琉球弧・台湾島の戦場化を阻止しよう！

米韓日三角軍事同盟を軸とした米帝主導の多国間軍事演習の拡大強化は、東アジアの軍事緊張を、かつてなく高めている。例えば昨年の米韓合同演習の回数は前年から倍増、核戦略爆撃機・大型原潜・原子力空母など米軍の戦略資産の配置も増えている。朝鮮は韓米合同演習を「北侵戦争演習」と規定、韓米合同演習と米国防略資産の朝鮮半島への配置を取り上げ、「もし戦争の導火線に火がつく場合、われわれの無慈悲な征伐の目標になる」と警告している。すでに韓米日三国の合同訓練は常態化しているが、本年前半期の「自由の盾フリーダム・シールド」韓米合同演習が三月四日から一日にかけて実施された。韓国民衆の闘いに呼応し、二月二九日、「資本主義を超える新しい

この動きが広がると、事実上のNATO加盟と同じ意味を持つ。軍事同盟としてのNATOが拡大し、ロシアとの緊張状態が続く限り、軍需産業にとつてウクライナ戦争は利益の源泉であり続ける。

時代を拓く反戦実行委員会」の呼びかけで韓米合同演習の中止を求める米大使館行動が展開された。韓国民衆の仲間からの連帯メッセージも寄せられた。約三〇人の取り組みではあるが、声を上げ続けることが必要だ。

**台湾総統選は民進党勝利—立法院では野党多数の「ねじれ」**

注目された一月一三日の台湾総統選は民主進歩党(以下、民進党)の頼清徳氏が当選(得票率四二・一%)、中国国民党(以下、国民党)の侯友宜氏が次点(得票率三十三・五%)、台湾民眾党(以下、民眾党)の柯文哲氏が三位(得票率二六・五%)の結果だった。民進党が台湾史上初めて三期連続で政権を担うことになった。

米帝バイデンは胸をなでおろしたことだろうが、同時に実施された立法院委員選(国会議員選に相当、定数百十三)では与党・民進党は過半数を維持できず前回から十議席減の五十一議席、国民党は前回から十四議席増の五十二議席を獲得し比較第一党となった。さらに民衆党が前回から三議席増やして八議席を確保、キヤスティングボートを握った。民衆党の outgoing が注目された二月一日の立法院長(国会議長)選挙は国民党が院長・副院長(正副議長)ポストを獲得した。民進党は立法院権者の四割に近い無党派層と青年層の支持が、マンション価格の高騰、賃金水準の低迷など内政問題を中心的に取り上げた民衆党に流れた結果、得票率が大幅に低下した。反中・親米を軸とした政権運営への支持は広がらなかった。

中国は「民進党は台湾の世論を代表していない」とコメント。米帝バイデン政権も台湾総統選での民進党勝利後に「台湾独立は支持しない」と表明している。確かにウクライナ・パレスチナの「二正面」に手を焼くバイデン政権は、昨年一月に習近平をサンフランシスコに招き首脳会談を開

権、米中軍事対話も復活させている。

しかし前述したように「グローバル・パワー」と自己規定する米帝バイデン政権が「唯一の覇権帝国」として影響力を維持するための「中国封じ込め」を狙うことに変わりない。実際に総選挙後に、台湾島の大陸中国に面した海岸に二つのミサイル基地が建設中であり、今後五つの基地が計画されていることを台湾メディアが報道している。

さらに二月八日には米国と台湾のメディアが、米国の特殊部隊が台湾と中国本土に近い金門諸島に常駐し初めていると報じている。二月一三日には米上院が八〇億ドルのアジア太平洋資金を含む軍事援助予算案を可決したが（ウクライナ向け六〇〇億ドルが含まれているため下院共和党が反対）、その八〇億ドルの内の五〇億ドルが台湾島の軍事要塞化に向けられる。

「台湾独立は支持しない」と言明しながら、一方で大陸中国に向けたミサイル配備も含め台湾島―琉球弧の軍事要塞化を進める米帝の「戦略的あいまい性」は、一触即発の戦場化の危険性を高めるばかりだ。「従属的同盟国」の自衛隊はその先兵となる。

### 日本版「軍産複合体」形成に突き進む岸田政権

日経平均株価が三十四年ぶりにバブル期の史上最高値を超えた、とマスコミが空騒ぎしている。一方で、二〇二三年のドル建ての名目GDPは日本がドイツに抜かれ、世界四位に後退している。

日本経済の空洞化は深刻だ。「デジタル赤字」に加えて、諸外国に比べても労働分配率は最低水準で国内需要が弱く、田安・資源高で中小企業の倒産も激増、史上最益のトヨタの例のように株高の恩恵も受けて内部留保を過去最大に膨らませている巨大企業と中小企業の企業間格差、貧富の差が拡大している。二〇〇八年以降、人口縮小も始まっており、気候変動に伴う災害対策など喫緊の政策課題は何一つ進まない。旧統一教会問題、政治資金

裏金問題で政権与党の政治腐敗の凄まじさが明るみに出て政権支持率は十％〜二十％に落ち込み政権崩壊への坂道を転がり始めている。その一方で「安倍一強政治」の権威主義統治システムにしがみつき、緊急事態条項を軸とした明

文改憲、国が自治体に「指示権」を持つという地方自治法改悪、スパイ防止法としての経済安保法など戦争・治安立法を次々と成立させようとしている。そして四月

岸田訪米、日米首脳会談を経て、米帝の「従属的同盟国」として、過去最大の債務超過「赤字財政」の中で大軍拡を進め、日本版「軍産複合体」形成への道を突き進もうとしている。それは朝鮮半島から琉球弧、台湾島を「戦場」とした「中国封じ込め戦争」への道であり、犠牲となるのは「戦場」となる地の民衆だ。「戦場」に想定されているその地は、かつて日帝が植民地化し略奪・虐殺と破壊の悪行の限りを尽くした地であり、未だに補償も過去清算もされていない。東アジアの戦場化を許してはならない。沖縄人民の自立解放闘争に連帯し、日米安保粉砕・日本国家解体、環太平洋圏人民連帯秩序の構築へ！

「終わりの始まり」を迎えたグローバル資本主義世界の中で覇権維持に汲々とする米帝も、その地位を脅かさんとする帝国主義諸国も、強搾取と収奪に日夜さらされているプロレタリアート人民にとつて打倒対象であることに変わりはない。全球化帝国主義を打倒しよう！共に闘わん！（早川礼二）

「終わりの始まり」を迎えたグローバル資本主義世界の中で覇権維持に汲々とする米帝も、その地位を脅かさんとする帝国主義諸国も、強搾取と収奪に日夜さらされているプロレタリアート人民にとつて打倒対象であることに変わりはない。全球化帝国主義を打倒しよう！共に闘わん！（早川礼二）

### 辺野古だより

二月二二日（木）、住民三〇人が国と県を相手に「代執行承認の取り消しを求め、原告訴訟」を那覇地裁に起こした。この訴訟には、四〇人近い代理人弁護士（辺野古弁護団）が名を連ねた。裁判所に提出した訴状及び証拠書類は驚くべき膨大な量で、大きな風呂敷で包まれ提出された。弁護団の中心メンバーが、夜を徹して膨大な書類を準備してくださった。裁判所への提出の様子は、沖縄の新聞・テレビで報道された。県の代執行訴訟が、二月二十九日に最高裁で「不受理」とされてしまったので、この住民訴訟は、大きな意義を持つ。注目を！ それにしても、「法定受託

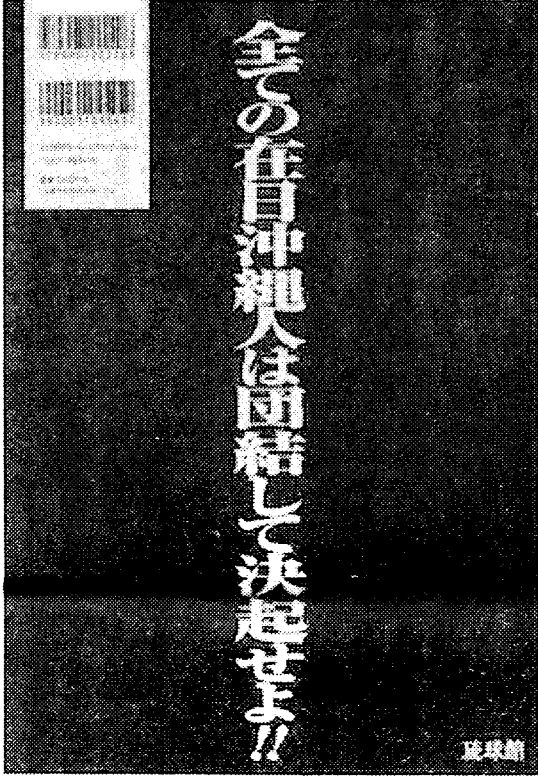
（阿部貞之）



原告団長の東恩納琢磨名議市議

# 【書評】『沖繩青年同盟資料集』

## 「日本が沖縄を裁くことはできない」



発行：琉球館 Ryukyū 企画 / 二〇一三年一〇月二十九日発行

こと沖縄に関して、日本政府は法制度的建前をかなぐり捨て、「代執行」なるものを振りかざして、辺野古新基地建設に邁進している。「県民七割の反対」の民意を一顧だにせず、昨秋、沖縄を再び戦場にさせない県民の会主催の「11・23大集会」の万余の民衆の声を押しつぶした、かかる暴挙に対して、沖縄タイムス20231226は「社説」で「代執行による新基地建設は、米国統治下に吹き荒れた『銃剣とブルドーザー』による強制土地接収を新たな形で再現するものだと言わざるを得ない」と指弾。

岸田内閣は、年明け早々の一〇日には、工事着工に踏み切った。「悪魔は勤勉」とは、こういう時に使うべきだろう。時あたかも、能登大震災の復旧復興の真つ最中である。

☆ ☆ ☆

こうした中、発行された、この『沖縄青年同盟資料集』について、沖縄タイムス20231019は次のように報じる。

「沖繩自立求め活動 一冊に「元「沖青同」メンバー 資料集発刊 思想や行動全貌 後世へ」そう、「再併合五〇年」である。

一九六七年当時、東京・晴海ふ頭での「渡航許可証」（当時の日本「沖繩の通航には「パスポート」紛いの「渡航証明書」が義務付けられていた）を焼き捨て、強行上陸、沖繩現地では嘉手納基地突入など、沖青同前史とも言うべき、沖繩闘争委員会「沖繩青年委員会」の闘いから、七一年、「国会爆竹糾弾闘争」とそれに続く「ウチナーグチ「沖繩語」裁判闘争」によって、沖繩青年たちの新しい、否、画期的な闘いが文字通り、歴史の扉を開けた。

大部（五四〇頁）の本であるが、任意のどのページからでも、五〇年余の歳月を隔てたとはいえ、彼らの叫び声が聞こえる。評者は偶然にも、『資料集』に採録されている沖青同理論誌『沖繩解放への道』を、同時代に入手していたが、その鮮明な「主張」と、政治・社会・文化かつ歴史的な提起をむさぼるようにして読んだ記憶がある。

やっと、五〇年代後半から六〇年代にかけて「大流行」した「沖繩を返せ」の歌が、もはや新左翼の隊列から消えていた。「祖国復帰運動」関連の書籍は汗牛充棟ではあったが、読むに堪えうる沖繩関連の文献は少なかった。前号で中野さんが言及した川田洋論文「国境・国家・第三次琉球処分」が掲載された『情況』発行は七一年四月号。

一九七〇年三月頃発行の沖青委機関誌『海邦』創刊号（『資料集』一部所収）では、まず「はじめに」で「沖繩解放闘争を原点に本土国民、ひいては全世界の人々の最も希求するところの真の平和への理念を成就すべく、主体的運動を通して遂行していかねばならない」。これまでの復帰運動の「思想」を早期に総括し、これからの「変革のイデオロギー」としての沖繩闘争のあり方を展望する。「五六年土地闘争・島ぐるみ」闘争から、六〇年四月復帰協「沖繩県祖国復帰協議会」結成。

そして「七二年「沖繩返還」の意味するもの（今日的意義）」の節では、六九年「日米共同声明」が「韓国有事」「台湾有事」を声高に叫び「なんと

五〇年前と相も変らぬ現在のデマゴグぶりを見よ！」「日本を含む極東の平和と安全に影響を及ぼす事項及び安保条約の実施に関して……意見の一致をみた」なる日米帝の「新反革命戦略」を批判。そして「我々の闘いは永久に続くであろう。……沖繩闘争勝利！安保粉碎！第二第三のベトナムを！」で締める。

「われらが沖繩は、今、大きな歴史の転換点にたたさされている」

沖青委は一九七〇年二月に正式に結成された。同年四月二八日、いわゆる「沖繩デー・大闘争」に三名もの逮捕者を出す総力決起を貫徹。だがしかし、半年を待たずに分裂という試練を迎える。

日米共同声明を粉碎し、「本土復帰」そのものを拒否して「日本」への批判と沖繩の「自立した変革主体」をめざすグループは、「祖国復帰運動の左からの補完物」としていわゆる「奪還派」から決別し、沖青委海邦派を名乗る。

一九七一年一〇月、沖青委

(海邦)は名称を「沖繩青年同盟」と改め、新たな出立に旅立った。

「ここに我々は、沖繩「県民」としてよりよき日本人(国民)になることを拒否し沖繩人とし団結し決起する。よりよき日本人又は日本国家が沖繩を解放してくれるだろう幻想をきっぱり断たねばならない。我々が日本の労働者人民に期待することは我々への同情や、沖繩を解放(奪還)してやろうという傲慢さではなく、我々と共に闘い抜こうということである。」と『沖繩解放への道』で語る。

結成直後の七一年一〇月一九日、「沖繩返還協定」が上程された国会「沖繩国会」と称された「本会議場での、首相佐藤をはじめ代議士諸君へ爆竹と檄文を投げつけた「爽快感」、そしてそれに続く裁判闘争でのウチナーグチによる冒頭陳述とそれに対して「日本語でしゃべりなさい！」と慌てふためいた裁判官たちの「滑稽感」もさることながら、ここでの「在日」という言葉、その響きは衝撃的でもあった。檄文は語る。「われらが沖繩は、今、大きな歴史の転換

点にたたさされている」と書き出し、われわれは、はつきりと断言する。日本が沖繩を裁くことはできないのだ。最後に「我々の沖繩解放の道は、日本―大和への反逆とアメリカ帝国主義の軍事支配との対決以外にないのだ。沖繩人民の強固な団結とアジア人民との連帯を勝ちとらねばならない。……沖繩返還協定批准を阻止せよ！七二年返還を粉碎せよ！日本―沖繩解放の歴史の分岐がここに問われている。全ての沖繩人は団結して決起せよ！」(『資料集』Ⅲ部)この檄文は、国会内決起闘争の当日、沖青同の声明として発表された。

沖青同について、仲里効は「在日」沖繩出身学生のサークル「沖繩問題研究会(海邦)」と沖繩出身学生寮「南灯寮」のニューレフト有志が合流した沖繩青年委員会のなかの沖繩奪還を主張するグループに對し「在日・反復帰・沖繩自立」を掲げるノンセクトが中心となった沖繩青年委員会(海邦)を發展的に解消したかたちで結成された政治結社。一九六九年の日米共同声明に基づき沖繩返還協定を批准す

る「沖繩国会」の冒頭、「日本が沖繩を裁くことはできない」「すべての在日沖繩人は団結して決起せよ」と国会内で決起「国会内爆竹闘争」、逮捕された三人の初公判で沖繩語によつて陳述を試みる「ウチナーグチ裁判」。(『琉球共和国憲法の喚起力』未来社2022「註」と簡潔にまとめている。)

☆ ☆ ☆

辺野古新基地建設への理不尽としか言いようのない「代執行」を見よ！「日本が沖繩を裁くことはできない」と、今も叫ばねばならないとは！

「刊行にあたって」は、いくつもの困難とこの間冥土に旅立ったかつての志を同じくしたドウシ(同志)たちの無念の思いに背中を押されるように、ここにこうしてようやく日の目を見ることになった」と記し、「まず第一に、「日本」を「祖国」と幻想し、そこに同化するることによつて解放されるとした復帰運動と運動主体の限界を見定め、それに代わる新たな主体の創設と目ざ

すべき方向性を、(在日沖繩人)〈反復帰〉(沖繩の自立)という三つの指針に結実させていったことである」と続けている。そして「この資料集が、継続する軍事的植民地と終わらない構造的差別のもとにある沖繩で考え、行動することをやめないひとびとによつて、発見され直していくことを願つてやまない。過去と現在が出会い直す場となること、新たな主体と抵抗が生まれ出ることを信じ、この資料集を送り出したい」という一文に込められた(思い)を、改めて噛み締めた。

あの時代を共にした者ほもちろん、若い人たちにも是非読んでもらいたい、心底、そう思う一冊である(定価五千円はちと高いが、さて、図書館でも購入していただけたらどうか)。何しろ取められた「資料」の書き手たちは、たぶん一〇代も含む二〇代前半である。そして、そのすべてが今に続いている。(大杉 莫)

◆なお、資料集刊行委員長・仲里効の手になる『沖繩戦後世代の思想史』未来社2022も是非、併読を勧めたい。

## 【映画評】『カラー・パール』

### 黒人女性の覚醒と自立を描く

#### ミュージカル映画

ステイヴン・スピルバーグ監督の名作といわれる一九八五年の映画、「カラー・パール」をミュージカルとしてリ

メイクした本作、前号で紹介した「テイル」と同様、アフリカ系アメリカ人女性を主人公とする、差別との戦いを描いた作品だ。しかし主題は人種差別ではなく、男女差別が中心となっている。もちろん人種差別にも触れているが、白人は終盤に差別者として登場する市長夫妻くらいのもので、出演者のほとんどが黒人だ。主に、女性が父親や夫という周囲の男性により暴力的で理不尽な扱いを受けながら、ある時覚醒し自立する姿を描いた、ジェンダーに焦点を当てた映画となっている。

ミュージカルだから、当然セリフは歌が中心だが、全編すべてが、あるいはほとんどのセリフが歌で進むというタイプのミュージカル映画ではない。歌にインパクトと心地よさを感じ

つつ、たぶん、観ているうちにミュージカルであることをことさらに意識することはなくなるだろう。

あらすじはこうだ。二十世紀初頭のアメリカのある田舎町、冒頭、妊娠している姉と、活発な性格の妹が登場する。二人の父親は商店を経営しており、貧しくはないが、二人を徹底的に支配していることが伺える。どうやら姉が妊娠している子の父親は、この姉妹の父のようだ（のちにこの父は母親と再婚した義理の父であることがわかる）。そして以前にも娘が産んだ子を取り上げ、どこかにやってしまったことがある。娘が女の子を産むとまたしても取り上げ、娘に別の黒人と結婚することを強要する。相手はそこそこ裕福な農園を営む男だが、この男もまた、暴力的で、すべて自分に従うことを強制する。ある日、妹が、父に襲われそうになったと逃げこく。姉は農園にかくまうことにするが、今度

は夫である男が妹を襲い、拒否されると、妹に出ていくことを要求する。助け合って生きてきた姉妹が離れ離れになる前に、束するが、届いた手紙はすべて夫が隠してしまい、姉は手紙が来ていたことすら知らない。そんな生活をしていたある日、夫の浮気相手でもある人気歌手が訪ねてくる。彼女は自由奔放な性格であり、自分のやりたいように生きている。そんな歌手と仲良くなった姉は、歌手から、外の世界を覗かなければだめだと諭される。そして歌手とともに都会の自由な雰囲気覚醒した彼女は、これまで怖くて入れなかつた夫の部屋で、夫の留守中に妹の手紙を発見し、妹と連絡を再開する。その後、父親の死により店を手に入れた彼女は、得意の洋服を活かし、自立して生活するようになる。その間、五十年余りの時が過ぎていたが、最後は夫を含め、周囲の人間と和解し、野外でパーティを開いていると、妹が、生まれてすぐどこかにやられた彼女の息子と娘を連れてやってくるといふ大団円となっている。

さて、以上のストーリーを

知って、どう思われるだろう。「暴力的な男」と簡単に書いたが、女性を自分の従属物として扱うことに、何の疑問も持たない男のさまが描かれている。もうそんな時代ではない、時代は変わったと言いつついいのだろうか。多分そうではないから、この映画が作られ、ヒットしたのだろう。女を男の従属物とする考え方は、実は現在でも脈々と受け継がれているように思える。最近では、父親から長年性暴力を受けていた女性が、実名で父親を告発し、父親が逮捕された。自衛隊（軍隊）での性暴力も明らかとなった。自民党青年局が会議の後、露出過多のダンサーを呼んで懇親会を開いたことも問題視されている。いずれの事件・事象も、男性が女性を「モノ」として

みていることとの証であるように思う。もちろん性的なところが悪いわけではない。ただし性的な関係性に

は、人間同士としてコミュニケーションをとる前提がなければならぬ。映画「カラー・パール」で描かれた時代から七十年、オリジナル作が公開されてからも四十年、時代は多様性だというのが、今年の米国アカデミー賞授賞式でも受賞者やプレゼンターの態度がアジア人や黒人への差別ではないかと思われていた。果たして時代は根幹から変わったのだろうか。ところで、アカデミー賞助演女優賞にノミネートされていたカラー・パールだが、受賞は逃している。アカデミー賞を席巻したものの、広島、長崎の惨劇を描いていないことに批判も出ている「オッペンハイマー」の日本公開も楽しみではある。（あんづれら）

